年 表

年号	西暦	水道・下水道のあゆみ	宇都宮・国内の出来事
明治10	1877		コレラ大流行。約8,000人
			死亡
明治11	1878	2月 上水道敷設論おこる	
明治12	1879		コレラ流行。約10万6,000
			人死亡
明治14	1881		コレラ流行。6,000人以上
			死亡
明治15	1882		コレラ流行。約3万4,000
HH) (人死亡
明治17	1884		1月 県庁を宇都宮に移転
明治19	1886	5月「水道敷設請願書」が河内郡長に提出される	コレラ流行。約10万8,000
明治22	1889		人死亡で史上最多 4月 町村制施行、宇都宮
9月(日 22	1009		4月 町利前施11、子都名 町発足
明治25	1892	 1月 町会に水道敷設案提出	10 光足
91111 20	1032	3月 水道敷設案可決される(国本村野沢の弁天沼を水源	
		地とし、水路は陶管、工費総額50,000円)	
明治25	1892	5月 水道敷設延期の提案を町会で可決	
明治29	1896		4月 河内郡より独立、市
			制施行
			6月第1回市会を開会
			7月 初代市長に矢島中が
			就任
明治32	1899		11月 ペストがはじめて流
			行、死者45人
明治33	1900	市会で「汚物処分順序」と「汚物掃除請負規程」を議定	3月 第14回帝国議会で「汚
			物掃除法」(法律第31号)
			と「下水道法」(旧法、法律
EE 37: 00	1000	1日 小光院団委員託展用組とと入っては、 季日と短り	第32号)成立
明治39	1906	1月 水道臨時委員設置規程を市会で可決、委員を選出	12月市内電話が開通
明治40	1907		9月 第14師団の衛戌地と
明治41	1908	 3月 宇都宮市水道部職制定員及び俸給規則を制定実施	みる
明治42	1909	5月探求調査の結果、今市町大字瀬川字上原今市用水の	
7,1,11	2000	第1分岐点を水源地に決定(涸渇時は中禅寺湖より補水)	
明治45	1912	塵芥の処理を市の直営とすることが決められる	 4月 市内にガス供給開始
大正元	1912	10月 内務大臣より水道敷設事業認可、国庫補助金交付	
		の指令がおりる	

注:①~⑥:水道第1期~第6期拡張事業関連事業

年号	西暦	水道・下水道のあゆみ	宇都宮・国内の出来事
大正元	1912	11月 宇都宮市臨時水道事務所を市役所内に開設、西出	丁即占 图73200八字
/ L	1012	辰次郎が技師長に就任	
		12月 水道公債募集及び償還方法に関する件の許可指令	
		を内務・大蔵大臣よりうける	
大正2	1913	3月 県知事より水道敷設費県費補助の指令	
7411.2	1010	3月 水道徽章を設定	
		11月 水道敷設工事に着手(配水池構場工事)	
		12月 水道敷設工事地鎮祭・起工式挙行(河内郡国本村大	
		 字戸祭字長峰の配水構場敷地)	
大正3	1914	5月 宇都宮市水道公債発行委託の件が市会で可決。水道	
		公債発行を日本興業銀行に委託・募集することを決定	
大正4	1915	2月 水道事業に関する会計を特別会計とする	
大正5	1916	3月 通水開始	
		3月 宇都宮市水道部を市役所構内に開設	
		11月 上水道敷設工事落成式を挙行	
大正6	1917	6月 水道給水料取扱手数料交付規程を設ける	
大正9	1920	4月 特別会計による水道部を廃止、水道課を設けて一般	
		会計とする	
大正12	1923		9月 関東大震災
大正13	1924	12月 塙田町地内に市営焼却場を設置し焼却を開始	
大正14	1925	10月 水道拡張調査に着手 (内務省嘱託米元技師に拡張調	内務省が改良便所の実験
		査顧問を委託)	開始。この頃、バイオガス
			利用ブーム起こる
昭和3	1928		1月 宇都宮商工会議所発
			足
昭和4	1929	1月 放任給水制を廃止し、条例改正で計量給水制を実施	
昭和5	1930		10月 昭和恐慌
昭和6	1931		8月 東武鉄道宇都宮線開
			通
昭和12	1937	8月 田川沿岸1市2町8村で「田川改修期成同盟会」結成	
HTT-5-10		8月 平石村上平出地内(現 陽東3丁目)に焼却炉が完成	
昭和16	1941		7月「汚物掃除法施行規則」
			改定施行。ごみ処理方法
			は各市の裁量に
			12月 アジア・太平洋戦争
HILL CO	10.45		はじまる
昭和20	1945	7月 空襲のため、水道部庁舎・倉庫焼失、給水栓の多数	7月 米軍空襲うけ、市庁
		焼失等被害を受ける	舎など市街の大半が焼失

年号	西暦	水道・下水道のあゆみ	宇都宮・国内の出来事
昭和21	1946		11月 日本国憲法公布
昭和22	1947		宇都宮の人口10万人をこ
			える
昭和24	1949	10月 応急拡張増補改良事業認可(水源は今市水系)	
		12月 今市地震により、今市浄水場構内施設に大きな被害	
		をうける	
昭和25	1950	9月 市建設部土木課が田川や釜川などの河川を排水路に	
		利用した大規模な下水道計画書を作成	
昭和28	1953	1月 宇都宮市水道部を設け、総務課・工事課をおく	9月 町村合併促進法公布
		1月 地方公営企業法の適用をうけて独立採算方法による	
		会計となる	
昭和29	1954		7月「清掃法」施行(「汚物
			掃除法」は廃止)
昭和30	1955	11月 第1期拡張工事起工式・地鎮祭を挙行(戸祭配水	11月 宇都宮の人口20万
		場)①	人こえる
		11月 第1期拡張工事に着手①	
昭和31	1956	4月 宇都宮市水道部大谷出張所を設置、簡易水道を開設	
昭和32	1957	10月 下水道第1期工事の起工式が上河原町足利銀行支	6月 水道法制定(10月1日
		店跡 (現 上河原町郵便局付近) で挙行	施行)
昭和33	1958	9月 宇都宮市水道事業給水条例制定	4月「下水道法」制定(都市
		11月 水道部庁舎新築工事に着手	環境の改善と公衆衛生の
			向上を目的に翌年4月に施
			行)
昭和35	1960	10月 第1期拡張事業完了①	
		11月 第1期拡張工事竣工式を挙行 (山本浄水場) ①	
昭和36	1961	4月 第2期拡張事業はじまる (宝井水源) ②	
		11月 第2期拡張工事起工式を挙行(山本浄水場)②	
昭和37	1962	11月 終末処理場施設の工事着手	
昭和39	1964	3月 宇都宮市水道施設設置条例制定	
昭和40	1965	3月「下水道条例」公布	
		4月「水洗便所改造資金貸付条例」を公布	
		7月 終末処理場(現 下河原水再生センター)の下水通水式	
		举行	
		8月1日 終末処理場による下水の処理を開始	
昭和41	1966	4月 第3期拡張事業はじまる③	4月 栃木県が「公害防止条
			例」を制定
		12月 雀宮町簡易水道を上水道に連絡②	
		12月 宇都宮市水道事業の設置等に関する条例を制定	

		137 - 137 - 131 -	
年号	西暦	水道・下水道のあゆみ	宇都宮・国内の出来事
昭和42	1967	1月 水道事業管理者を設置	8月「公害対策基本法」公
			布・施行
		3月 第2期拡張事業完了②	
		3月終末処理場と東横田し尿処理場が完成	
昭和43	1968	8月 第3期拡張事業起工式を挙行(白沢水源地場内)③	
昭和44	1969	12月 受益者負担金に関する条例公布	
昭和45	1970	1月 利根川水系の水質保全のため、利根川水系水道事業	10月 宇都宮の人口30万
		管理者連絡協議会設立	人をこえる
		4月 水道部を「水道局」と改称。3課1室制とした	12月 水質汚濁防止法制定
			(46年6月施行)
			12月「下水道法」一部改正
			(流域別下水道整備総合計
			画の策定と公共用水域の
			水質保全を目的に追加)
			12月「水質汚濁防止法」公
			布(公共用水域及び地下水
			の水質の汚濁の防止を目
			的に翌年6月施行)
昭和46	1971	4月 第4期拡張事業はじまる④	7月 環境庁(現在の環境
			省)が開庁
		10月 水道加入金制度を新設	
		11月 田川処理場増設工事着手	
昭和47	1972	4月 大谷地区に上水道を給水開始③	
		4月 河内町稚児坂・岡本地区に給水開始③	
昭和48	1973	4月 下水道部を新設し、業務課・工事課を設置	
昭和49	1974	6月 国・県・市が協議し、直接田川に放流する釜川放水	
		路を建設する事業計画を決定(昭和51~58年度)	
		11月 田川第2処理場 (現 川田水再生センター) 第1期工事	
		着手	
昭和50	1975	4月 料金徴収方法を毎月徴収から隔月徴収制度へ切替	
		4月 地域下水処理施設業務開始	
昭和51	1976	4月 釜川から田川への放水路新設の改修事業に着手	6月「水質汚濁防止法」改
			正
			5月第2次総合計画を答申
昭和52	1977	4月 平出工業団地排水処理施設での管理業務を開始	
昭和53	1978	6月 川田処理場による下水処理を開始	
昭和54	1979	1月 松田新田浄水場落成式を挙行 (一部通水開始) ④	

年号	西暦	水道・下水道のあゆみ	宇都宮・国内の出来事
昭和54	1979	11月 料金改定、水道メーターの使用料を廃止。用途別か	
		ら口径別へ料金変更	
昭和55	1980	2月 河内町と簡易水道事業施設及び財産を宇都宮市に移	
		管するための協定を締結	
		4月 上田原及び立伏簡易水道事業が河内町から宇都宮市	
		に移管される	
昭和56	1981	3月 上・下水道料金の一本化徴収の実施	
		6月 宇都宮市・川口市・前橋市・水戸市の四市により	
		「水道災害相互応援に関する覚書」調印、相互応援協定を	
		締結。同日より実施	
		9月「下水道条例」一部改正(下水道使用料関係、水道局	
		に徴収委託)	
昭和57	1982	5月 水道災害相互応援協定4市長会議開催、水道災害相	
		互応援4市連絡協議会を設置	
		10月 第1回水道災害相互応援訓練開催(川口市)	
昭和58	1983	2月「県都浸水防衛対策バイパス下水道」の一環で、雨水	
		管渠 (中部幹線) 工事はじまる	
		3月 第3期拡張事業完了③	
		8月 雨水管渠 (中部幹線) 工事完成	
昭和59	1984	3月 釜川放水路工事完成	5月「宇都宮テクノポリス」
			地域指定をうける
		4月 下水道部に業務課・施設課・工事課・河川課の4課	9月 宇都宮市の人口40万
		を設置	人をこえる
		4月 宇都宮の水が厚生省(現 厚生労働省)「おいしい水研	
		究会」の「水道水のおいしい都市」32市の1つに選ばれる	
		4月 鬼怒水道用水供給事業に関する協定締結	
		5月 近代水道100選に今市浄水場が選ばれる	
昭和60	1985	7月「受益者負担金に関する条例」を公布	
		10月 釜川の本格的改修がはじまる	
昭和61	1986		2月 第3次総合計画を答申
			7月第3次総合計画が決定
平成元	1989	1月 豊郷ニュータウン上水道事業への分水契約締結	
		3月 上河内村との分水契約締結	
		4月「水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関す	
		る要綱」を適用	
The Property Control	1000	8月 水道資料館開館(今市浄水場内)	
平成2	1990	4月上河内村に分水を開始	
平成3	1991	3月 釜川河川改修事業の整備が完了	

年号	西暦	水道・下水道のあゆみ	宁初 京,国内の山水東
平成3	1991	11月「宇都宮市上水道基本計画」を策定	宇都宮・国内の出来事
平成3	1991	11万 于都呂印工小道葢平計画」で	
十八年	1992	道建設第2課・下水道施設課・河川課の5課を設置	
亚	1000		11 日「理校井子社」組合
平成5	1993	6月白沢配水場、新配水池完成⑤	11月「環境基本法」制定
平成6	1994	4月第6期水道拡張事業着手⑥	
		7~8月 利根川水系渇水のため高間木取水場において最	
Ti +2 7	1005	高20%の取水制限	
平成7	1995	1~2月 阪神・淡路大震災の被災地への支援活動(兵庫	
		県伊丹市・西宮市) 0月 25 世代まま 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	
76 P 0	1000	3月 第5期拡張事業完了⑤	4 D +#11100 B/F
平成8	1996	3月 宇都宮市水道通水80周年を迎える	4月 市制 100 周年
		11月 戸祭配水場高架水槽通水式	7. 日 「 工 本 送 注
		3月「宇都宮市工業団地排水処理施設条例及び同施行規	6月「下水道法」一部改正
		則」の全面改正(清原工業団地排水処理施設が宇都宮市	(汚泥処理の努力義務、光
平成9	1007	に移管される)	ファイバー)
平成9	1997 1998	 4月 ハンディターミナルによる水道メーター検針システ	11月 第4次総合計画決定 2月 市インターネットホー
十八10	1990		
		ム稼動 8月 栃木県北部集中豪雨 (災害救助法適用) により、日本	ムページ開設
		水道協会栃木県支部として給水復旧支援を実施(那須町、	
 平成11	1999	矢板市、烏山町) 3月 水需要予測を見直す	 7月「下水道法」の一部改
十八八	1999	4月 下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用	正(事業計画認可の一部等
		4月「宇都宮市下水道事業の設置等に関する条例」公布	
		4月「宇都宮市下水道事業会計規則」を制定	を建設大臣から都道府県
亚出10	2000	77 17 11 21 17 12 17 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	知事に委譲)
平成12	2000	3月 第6期水道拡張事業変更⑥ 8月 広報用ペットボトルウォーター「うつのみや泉水」を	
平成13	2001	8,000本製作。各種イベントで配布	
十八13	2001	10月 コンビニエンスストアでの水道料金等の収納取扱い	
平成14	2002	を開始 2月 栃木県企業庁との「鬼怒水道供給事業に関する協定	 10月 栃木県下水道資源化
十八八14	2002	2月 初小宗正亲月 20 鬼恋小追供和事亲に関する励史 書」を改定・締結	
		音」を以た・神和 4月 高間木取水場を松田新田浄水場での一体管理へ移行	工場が本格稼働
		10月 水道事業懇話会を設置	
平成15	2003	3月 水需要予測の見直し	 9月「下水道法」一部改正
1 19% 13	2003	0/1 小冊女 1 例 2 元巳 し	(合流式下水道の改善、計
			画放流水質等について規
			(定)

平成16 2004 3月 第6期水道拡張事業再変更⑥ 4月 下水道事業が地方公営企業法を全部適用し、上下水 道事業と組織を一元化。「字都宮市上下水道局」が誕生 10月 上下水道局新庁舎が河原町に移転開所 10月 上下水道局新庁舎が河原町に移転開所 10月 上下水道局新庁舎が河原町に移転開所 10月 上下水道局新庁舎が河原町に移転開所 10月 上下水道局新庁舎が河原町に移転開所 10月 上下水道科金システムを再構築し、独自システムとして本稼働 10~11月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、給水復旧支援を実施(小千谷市) 11月 宝井木源林止 2月 松田新田浄水場においてISO 9001 を認証取得 3月 開栓・休止等電話受付業務を外部委託し、「お客様受付センター」を開設 市町合併により、旧上河内町、河内町の区域を処理区域に編入 3月 下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一4月 農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加受託 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 2日 開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始 1月 水質管理室水道GLP 認定取得 3月 第5次総合計画策定 1月 今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所) 3月 1上下水道基本計画」を策定 平成 22 2010 3月 自沢浄水場太陽光発電設備完成 7月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯四川ダム供用開始 3月 下水道基本計画立定計画」策定 3月 東日本大震災発生 平成 25 2013 3月 に下水道基本計画立定計画」策定 3月 東日本大震災発生 平成 26 2014 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 川田水再生センター神内コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行	年号	西暦	水道・下水道のあゆみ	宇都宮・国内の出来事
4月 下水道事業が地方公営企業法を全部適用し、上下水 道事業と組織を一元化。「字都官市上下水道局」が誕生 10月 上下水道局新庁舎が河原町に移転開所 10月 上下水道局新庁舎が河原町に移転開所 10月 上下水道局新庁舎が河原町に移転開所 10月 上下水道局新庁舎が河原町に移転開所 10月 上下水道料金システムを再構築し、独自システムと して水稼働 10~11月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県 支部として、給水復旧支援を実施(小千谷市) 11月 宝井水源休止 2005 2月 松田新田浄水場においてISO9001を認証取得 3月 開栓・休止等電話受付業務を外部委託し、「お客様 受付センター」を開設 平成18 2006 市町合併により、旧上河内町の医域を処理区域 に編入 平成19 2007 3月 市町合併により上河内町の簡易水道事業を終合 3月 下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一 4月 農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を迫加 受託 平成20 2008 2月 開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始 11月 水質管理室水道GLP認定取得 平成21 2009 12月 今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所) 3月 「上下水道基・計画」を築定 平成22 2010 3月 自沢浄水場太陽光発電設備完成 平成23 2011 平成23 2011 平成24 2012 7月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯両川ダム供用開始 平成25 2013 3月「上下水道基本計画の定計画」策定 3月 原水管理センター中央コントロールシステム整備工 事完了⑥ 3月 川田水再生センター中央コントロールシステム整備工 事完了⑥ 3月 川田水再生センター中央コントロールシステム整備工 事完了⑥ 3月 川田水再生センター中央コントロールシステム整備工 事完了⑥ 3月 川田水再生センター中央コントロールシステム整備工 事完了⑥ 3月 川田水再生センター中央コントロールシステム整備工			310 1310 177	J IP C C C C C C C C C C C C C C C C C C
道事業と組織を一元化。「学都官市上下水道局」が誕生 10月 上下水道局新庁舎が河原町に移転開所 10月 利根川水系鬼怒川暫定豊水水利権取得 10月 上下水道局新庁舎が河原町に移転開所 10月 上下水道局新庁舎が河原町に移転開所 10月 上下水道科金システムを再構築し、独自システムとして本稼働 10~11月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、給水復旧支援を実施(小千谷市) 11月 宝井水源休止 2005 2月 松田新田浄水場においてISO9001を認証取得 3月 開栓・休止等電話受付業務を外部委託し、「お客様受付センター」を開設 下成18 2006 市町合併により、旧上河内町、河内町の区域を処理区域に編入 平成19 2007 3月 市町合併により上河内町の簡易水道事業を統合3月 下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一4月 農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加受託 平成19 2007 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 平成20 2008 2月 開栓・休止(現地精算)等素務委託を開始 11月 水質管理室水道 GLP 認定取得 平成21 2009 12月 今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所) 3月 「上下水道基本計画」を策定 平成22 2010 3月 自沢浄水場太陽光発電設備完成 平成23 2011 平成24 2012 7月 配水管理センター中央コントロールシステム整備11月 陽西川ダム供用開始 平成25 2013 3月 「上下水道基本計画」改定 平成26 2014 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行	1 /94 10	2001		
10月 上下水道局新庁舎が河原町に移転開所 10月 利根川水系鬼怒川暫定豊水水利権取得 10月 上下水道局新庁舎が河原町に移転開所 10月 上下水道料金システムを再構築し、独自システムとして本稼働 10~11月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、給水復旧支援を実施(小千谷市) 11月 宝井水源休止 平成17 2005 2月 松田新田浄水場において1SO 9001 を認証取得 3月 開栓・休止等電話受付業務を外部委託し、「お客様受付センター」を開設 市町合併により、旧上河内町、河内町の区域を処理区域に編入 平成19 2007 3月 市町合併により上河内町の簡易水道事業を統合 3月 下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一4月 農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加受託 平成19 2007 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(相崎市) 平成20 2008 2月 開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始 11月 水質管理室水道 GLP 認定取得 平成21 2009 12月 今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所) 3月「上下水道基本計画」を策定 3月 自沢浄水場太陽光発電設備完成 平成22 2010 3月 「上下水道基本計画」を策定 3月 東日本大震災発生 平成24 2012 7月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始 平成25 2013 3月「上下水道基本計画改定計画」策定 平成26 2014 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行			道事業と組織を一元化。「宇都宮市上下水道局 が誕生	
10月上下水道局新庁舎が河原町に移転開所 10月上下水道料金システムを再構築し、独自システムとして本稼働 10~11月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、給水復旧支援を実施(小千谷市) 11月 宝井水源休止 2005 2月 松田新田浄水場においてISO 9001 を認証取得 3月 開栓・休止等電話受付業務を外部委託し、「お客様受付センター」を開設 市町合作により、旧上河内町、河内町の区域を処理区域に編入 平成19 2007 3月 市町合作により上河内町の簡易水道事業を統合3月下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一4月農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加受託 平成19 2007 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 平成20 2008 2月開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始 11月 水質管理室水道 GLP 認定取得 平成21 2009 12月今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所)3月「上下水道基本計画」を策定 平成22 2010 3月「上下水道基本計画」を策定 平成23 2011 平成25 2013 3月「上下水道基本計画改定計画」策定 11月 湯西川ダム供用開始 平成25 2013 3月「上下水道基本計画改定計画」策定 2014 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始 平成25 2014 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行			 10月 上下水道局新庁舎が河原町に移転開所	
10月上下水道料金システムを再構築し、独自システムとして本稼働 10~11月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、給水復旧支援を実施(小千谷市) 11月 宝井水源休止 2005 2月 松田新田浄水場においてISO 9001 を認証取得 3月 開栓・休止等電話受付業務を外部委託し、「お客様受付センター」を開設 市町合併により、旧上河内町、河内町の区域を処理区域に編入 3月 市町合併により、上河内町の簡易水道事業を統合 3月 下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一4月 農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加受託 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 2007 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 2008 2月 開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始 11月 水質管理室水道 GLP 認定取得 3月 第5 次総合計画策定 12月 今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所) 3月 第5 次総合計画策定 3月 第5 次総合計画策定 3月 東西本大震災発生 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始 3月 下水道基本計画改定計画」策定 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 3月 配水管理を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を対域を			10月 利根川水系鬼怒川暫定豊水水利権取得	
して本稼働 10~11月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県 支部として、給水復旧支援を実施(小千谷市) 11月 宝井水源休止 2月 松田新田浄水場においてISO 9001 を認証取得 3月 開栓・休止等電話受付業務を外部委託し、「お客様 受付センター」を開設 市町合併により、旧上河内町、河内町の区域を処理区域 に編入 平成19 2007 3月 市町合併により上河内町の簡易水道事業を統合 3月 下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一 4月 農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加 受託 平成19 2007 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 平成20 2008 2月 開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始 11月 水質管理室水道 GLP 認定取得 平成21 2009 12月 今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所) 3月「上下水道基本計画」を策定 平成22 2010 3月 白沢浄水場太陽光発電設備完成 平成23 2011 平成24 2012 7月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始 平成25 2013 3月「上下水道基本計画改定計画」策定 平成26 2014 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行			10月 上下水道局新庁舎が河原町に移転開所	
10~11月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県 支部として、給水復旧支援を実施(小千谷市) 11月 宝井水源休止 2005 2月 松田新田浄水場においてISO 9001 を認証取得 3月 開栓・休止等電話受付業務を外部委託し、「お客様 受付センター」を開設 市町合併により、旧上河内町、河内町の区域を処理区域 に編入 2006 市町合併により、旧上河内町、河内町の区域を処理区域 に編入 3月 市町合併により上河内町の簡易水道事業を統合 3月 下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一 4月 農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加 受託 平成 19 2007 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 平成 20 2008 2月 開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始 11月 水質管理室水道GLP 認定取得 3月 「上下水道基本計画」を策定 平成 21 2009 12月 今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所) 3月 「上下水道基本計画」を策定 平成 22 2010 平成 23 2011 平成 24 2012 7月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始 平成 25 2013 3月 「上下水道基本計画改定計画」策定 平成 26 2014 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工 事完 7 ⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行			10月 上下水道料金システムを再構築し、独自システムと	
平成17 2005 2月 松田新田浄水場においてISO 9001 を認証取得 3月 開栓・体止等電話受付業務を外部委託し、「お客様 受付センター」を開設 で 市町合併により、旧上河内町、河内町の区域を処理区域 に編入 6月「下水道法」一部改正 (雨水流域下水道、高度処理域に編入 平成18 2006 市町合併により、旧上河内町、河内町の区域を処理区域 に編入 理共同負担制度) 平成19 2007 3月 市町合併により上河内町の簡易水道事業を統合 3月 下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一 4月 農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加 受託 3月 高度処理 2010 で 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 3月 解を・休止(現地精算)等業務委託を開始 11月 水質管理室水道 GLP 認定取得 12月 今市送水管小水力発電設備運転開始 (第3減圧所) 3月 「上下水道基本計画」を策定 3月 直沢浄水場太陽光発電設備完成 3月 直沢浄水場太陽光発電設備完成 3月 直沢浄水場太陽光発電設備完成 3月 東日本大震災発生 平成 24 2012 7月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行			して本稼働	
平成17 2005 2月 松田新田浄水場においてISO 9001 を認証取得 6月「下水道法」一部改正 3月 開栓・休止等電話受付業務を外部委託し、「お客様受付センター」を開設で付出り、河内町の区域を処理区域に編入 理共同負担制度 平成18 2006 市町合併により、旧上河内町の簡易水道事業を統合3月下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一4月農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加受託 平成19 2007 7月新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 平成20 2008 2月開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始11月水質管理室水道GLP認定取得11月水質管理室水道GLP認定取得11月水質管理室水道のH型室水道のH型を設定取得3月「上下水道基本計画」を策定3月自沢浄水場太陽光発電設備完成 平成22 2010 3月自沢浄水場太陽光発電設備完成 平成23 2011 平成24 2012 7月配水管理センター中央コントロールシステム整備11月湯西川ダム供用開始3月下上下水道基本計画改定計画」策定3月開上下水道基本計画改定計画」策定3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥3月川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行			10~11月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県	
平成17 2005 2月 松田新田浄水場においてISO 9001 を認証取得 3月 開栓・休止等電話受付業務を外部委託し、「お客様 受付センター」を開設 市町合併により、旧上河内町、河内町の区域を処理区域 に編入 3月 市町合併により上河内町の簡易水道事業を統合 3月 下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一 4月 農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加 受託 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 2007 3月 市町合併により上河内町の簡易水道事業を統合 3月 下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一 4月 農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加 受託 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 2月 開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始 11月 水質管理室水道 GLP 認定取得 12月 今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所) 3月 「上下水道基本計画」を策定 3月 「上下水道基本計画」を策定 3月 自沢浄水場太陽光発電設備完成 3月 直沢浄水場太陽光発電設備完成 3月 直沢浄水場太陽光発電設備完成 3月 東日本大震災発生 11月 湯西川ダム供用開始 3月 下水道基本計画改定計画」策定 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行			支部として、給水復旧支援を実施(小千谷市)	
平成18 2006 市町合併により、旧上河内町、河内町の区域を処理区域に編入 平成19 2007 3月 市町合併により上河内町の簡易水道事業を統合3月 下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一4月 農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加受託 平成19 2007 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 平成20 2008 2月 開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始11月 水質管理室水道GLP認定取得11月 水質管理室水道GLP認定取得12月 今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所)3月「上下水道基本計画」を策定3月 百沢浄水場太陽光発電設備完成 平成21 2009 3月 白沢浄水場太陽光発電設備完成 平成22 2010 3月 白沢浄水場太陽光発電設備完成 平成24 2012 7月 配水管理センター中央コントロールシステム整備11月 湯西川ダム供用開始21月 湯西川ダム供用開始3月 上下水道基本計画改定計画」策定3月 開水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行			11月 宝井水源休止	
平成18 2006 市町合併により、旧上河内町、河内町の区域を処理区域に編入 平成19 2007 3月 市町合併により上河内町の簡易水道事業を統合3月下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一4月農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加受託 平成19 2007 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 平成20 2008 2月開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始11月水質管理室水道GLP認定取得11月水質管理室水道GLP認定取得12月今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所)3月「上下水道基本計画」を策定平成22 3月 自沢浄水場太陽光発電設備完成 平成21 2010 3月 自沢浄水場太陽光発電設備完成 平成23 2011 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備11月湯西川ダム供用開始3月「上下水道基本計画改定計画」策定3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥3月川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行	平成17	2005	2月 松田新田浄水場においてISO 9001 を認証取得	6月「下水道法」一部改正
平成18 2006 市町合併により、旧上河内町、河内町の区域を処理区域に編入 平成19 2007 3月 市町合併により上河内町の簡易水道事業を統合 3月 下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一4月 農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加受託 平成19 2007 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 平成20 2008 2月 開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始 11月 水質管理室水道GLP認定取得 3月 「上下水道基本計画」を策定 平成21 2009 12月 今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所)3月「上下水道基本計画」を策定 平成22 2010 3月 自沢浄水場太陽光発電設備完成 平成23 2011 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備11月 湯西川ダム供用開始 平成25 2013 3月 「上下水道基本計画改定計画」策定 平成26 2014 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行			3月 開栓・休止等電話受付業務を外部委託し、「お客様	(雨水流域下水道、高度処
平成19 2007 3月市町合併により上河内町の簡易水道事業を統合 3月下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一 4月農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加 受託 平成19 2007 7月新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 平成20 2008 2月開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始 11月水質管理室水道GLP認定取得 平成21 2009 12月今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所) 3月「上下水道基本計画」を策定 平成22 2010 3月白沢浄水場太陽光発電設備完成 平成23 2011 平成24 2012 7月配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月湯西川ダム供用開始 平成25 2013 3月「上下水道基本計画改定計画」策定 平成26 3月配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行			受付センター」を開設	理共同負担制度)
平成19 2007 3月 市町合併により上河内町の簡易水道事業を統合 3月 下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一 4月 農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加 受託 平成19 2007 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 平成20 2008 2月 開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始 11月 水質管理室水道 GLP 認定取得 平成21 2009 12月 今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所) 3月 「上下水道基本計画」を策定 平成22 2010 3月 自沢浄水場太陽光発電設備完成 平成23 2011 平成24 2012 7月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始 3月 「上下水道基本計画改定計画」策定 平成25 2013 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 加水再生センター消化ガス発電起電式挙行	平成18	2006	市町合併により、旧上河内町、河内町の区域を処理区域	
3月 下水処理場の名称改編で「水再生センター」に統一 4月 農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加 受託 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部と して、応急復旧支援を実施(柏崎市) 平成20 2008 2月 開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始 11月 水質管理室水道GLP認定取得 平成21 2009 12月 今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所) 3月「上下水道基本計画」を策定 平成22 2010 3月 白沢浄水場太陽光発電設備完成 平成23 2011 平成24 2012 7月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始 平成25 2013 3月「上下水道基本計画改定計画」策定 平成26 2014 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥			に編入	
4月 農業集落排水処理施設使用料徴収事務の一部を追加受託 平成19 2007 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 平成20 2008 2月 開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始 11月 水質管理室水道GLP認定取得 3月第5次総合計画策定 平成21 2009 12月 今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所)3月「上下水道基本計画」を策定 平成22 2010 3月自沢浄水場太陽光発電設備完成 平成23 2011 3月原水管理センター中央コントロールシステム整備1月湯西川ダム供用開始 平成25 2013 3月「上下水道基本計画改定計画」策定 平成26 2014 3月配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行	平成19	2007	3月 市町合併により上河内町の簡易水道事業を統合	
平成19 2007 7月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市) 平成20 2008 2月 開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始 3月第5次総合計画策定 平成21 2009 12月今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所)3月「上下水道基本計画」を策定 平成22 2010 3月白沢浄水場太陽光発電設備完成 平成23 2011 3月配水管理センター中央コントロールシステム整備11月湯西川ダム供用開始3月「上下水道基本計画改定計画」策定 平成25 2013 3月「上下水道基本計画改定計画」策定 平成26 2014 3月配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行				
平成1920077月 新潟県中越地震により、日本水道協会栃木県支部として、応急復旧支援を実施(柏崎市)平成2020082月 開栓・休止(現地精算)等業務委託を開始 11月 水質管理室水道 GLP 認定取得3月第5次総合計画策定平成21200912月 今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所) 3月「上下水道基本計画」を策定 3月 白沢浄水場太陽光発電設備完成3月 白沢浄水場太陽光発電設備完成平成232011 平成2420127月配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月湯西川ダム供用開始3月 東日本大震災発生平成252013 3月 下水道基本計画改定計画」策定 平成263月配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行				
平成20 2008 2月 開栓・休止 (現地精算) 等業務委託を開始 3月第5次総合計画策定 平成21 2009 12月今市送水管小水力発電設備運転開始 (第3減圧所) 3月「上下水道基本計画」を策定 平成22 2010 3月白沢浄水場太陽光発電設備完成 平成23 2011 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始 平成25 2013 3月「上下水道基本計画改定計画」策定 平成26 2014 3月配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行				
平成2020082月 開栓・休止 (現地精算) 等業務委託を開始 11月 水質管理室水道 GLP 認定取得3月 第5次総合計画策定平成21200912月 今市送水管小水力発電設備運転開始 (第3減圧所) 3月 「上下水道基本計画」を策定平成2220103月 白沢浄水場太陽光発電設備完成平成2320113月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始平成2520133月 「上下水道基本計画改定計画」策定平成2620143月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行	平成19	2007		
平成21 2009 11月 水質管理室水道 GLP 認定取得 平成21 2009 12月 今市送水管小水力発電設備運転開始 (第3減圧所) 3月「上下水道基本計画」を策定 3月 白沢浄水場太陽光発電設備完成 平成23 2011 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始 11月 湯西川ダム供用開始 平成25 2013 3月「上下水道基本計画改定計画」策定 平成26 2014 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行	⇒ Di aa	2000		
平成21200912月 今市送水管小水力発電設備運転開始(第3減圧所) 3月「上下水道基本計画」を策定平成2220103月 白沢浄水場太陽光発電設備完成平成2320113月 東日本大震災発生平成2420127月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始平成2520133月「上下水道基本計画改定計画」策定平成2620143月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行	半成20	2008		3月第5次総合計画策定
平成22 2010 3月「上下水道基本計画」を策定 平成23 2011 3月 白沢浄水場太陽光発電設備完成 平成24 2012 7月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始 11月 湯西川ダム供用開始 平成25 2013 3月「上下水道基本計画改定計画」策定 平成26 2014 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行	ਜ਼ ਦੇ 01	0000		
平成 22 2010 3月 白沢浄水場太陽光発電設備完成 平成 23 2011 3月 東日本大震災発生 平成 24 2012 7月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始 3月「上下水道基本計画改定計画」策定 平成 26 2014 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行	平成21	2009		
平成23 2011 平成24 2012 7月配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月湯西川ダム供用開始 平成25 2013 3月「上下水道基本計画改定計画」策定 平成26 平成26 2014 3月配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行	亚战 99	2010		
平成24 2012 7月 配水管理センター中央コントロールシステム整備 11月 湯西川ダム供用開始 平成25 2013 3月「上下水道基本計画改定計画」策定 平成26 平成26 2014 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行			3月 日代伊外場太陽九光电設備元成	3日 市口木士電巛発生
平成25 2013 3月「上下水道基本計画改定計画」策定 平成26 2014 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行			7月 耐水管理センター中央コントロールシステム軟備	7万 米口华八层火光工
平成25 2013 3月「上下水道基本計画改定計画」策定 平成26 2014 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行	1 1/04 2/11	2012	1 / J HONG THE TOTAL TOT	
平成 26 2014 3月 配水管理センター中央コントロールシステム整備工事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行	平成 25	2013	7 7 777 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	
事完了⑥ 3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行				
3月 川田水再生センター消化ガス発電起電式挙行	1 /24 = 0			
	平成28	2016	6月 水道100周年・下水道50周年記念式典を開催	



参考文献

●自治体史・記念誌・記録

I. 宇都宮市発行

- 宇都宮市編(1917)『宇都宮市水道誌』宇都宮市
- 宇都宮市編(2008)『上河内町史』(続編)宇都宮市
- 宇都宮市教育委員会編(2001)『うつのみやの空襲』(戦災記録保存事業報告書)宇都宮市教育委員会
- 宇都宮市行政経営部行政経営課編(2007)『宇都宮市・上河内町・河内町合併の記録』宇都宮市
- 宇都宮市議会編(1996・97)『宇都宮市議会史』(記述編1~3)宇都宮市議会
- 宇都宮市議会編(1995)『宇都宮市議会史』(年表編)宇都宮市議会
- 宇都宮市制100周年記念出版編集委員会編 (1996)『写真でつづる宇都宮百年』宇都宮市制100周年記念事業実行委員会
- 宇都宮市下水道部河川課編 (1993) 『釜川のあゆみ: 釜川竣工記念誌』 宇都宮市
- 宇都宮市史編さん委員会 (1980) 『宇都宮市史 第7巻』 (近・現代編 I) 宇都宮市
- 宇都宮市史編さん委員会 (1981) 『宇都宮市史 第8巻』 (近・現代編Ⅱ) 宇都宮市
- 『水道落成式市制施行二十周年 記念写真』(1917)
- 宇都宮市水道部編(1961)『宇都宮市水道誌』宇都宮市
- 宇都宮市水道局総務課編(1986)『うつのみやの水道:通水70周年記念誌』宇都宮市水道局
- 宇都宮市総務部庶務課編(1960)『宇都宮市六十周年誌』宇都宮市
- 上河内村編(1986)『上河内村史』(下巻)上河内村
- 河内町教育委員会編(1982)『河内町誌』河内町
- 河内町編(2000) 『河内ふるさと探訪』 河内町

Ⅱ. 宇都宮市域発行

- 石川太平(1988)『郷土誌みずほの』(私家版)
- 宇都宮空襲・戦災誌編集部編 (1975)『宇都宮空襲・戦災誌』宇都宮市戦災を調査する会
- 宇都宮市篠井公民館編 (1978)『篠井の民俗 (衣食住)』宇都宮市篠井公民館
- 釜川改修20周年記念事業実行委員会編(2012)『写真で見る釜川の歴史と今』宇都宮まちづくり推進機構
- 清原地区地域振興推進協議会編(1984)『芳賀郡清原村』清原地区地域振興推進協議会
- 清原50年史編纂委員会編(2003)『清原50年の歩みと翔く未来』清原50年史編纂委員会
- 城東地区10周年記念記念誌部編(1986)『城東地区10周年記念誌 1985』城東地区10周年実行委員会
- 姿川村史編纂委員会編(1959)『姿川村史』姿川村編纂委員会
- 『雀宮郷土誌』(1911)
- 創立30周年記念誌編集委員会編(2006)『平松本町第一自治会創立30周年記念誌』平松本町第一自治会
- 栃木県立宇都宮高等学校百周年記念事業 (1975) 『宇都宮高等学校 百年史』栃木県立宇都宮高等学校百周年記念事業 西川田東部自治会編 (1991) 『拓けて五十年 西川田東部自治会史』西川田東部自治会
- 「ほそや地区」郷土誌刊行委員会編(1997)『ほそや地区郷土誌』細谷地区・市制100周年記念事業実行委員
- 松原通り自治会史編集委員会編(2014)『自治会史私たちの町まつばら通り』松原通り自治会
- 陽南緑が丘有志懇親会編(1993)『地域のあゆみ』陽南緑が丘有志懇親会

Ⅲ. 栃木県内発行

- 今市市史編さん委員会編(2006)『いまいち市史』(通史編6)今市市
- 今市市役所編 (1954) 『今市市水道誌・今市用水改良事業誌』今市市役所
- 鬼怒川・小貝川流域を語る会「水使用読本」編纂会議編(2002)『鬼怒川 小貝川』高田印刷
- 建設省関東地方建設局川治ダム工事事務所編 (1984) 『川治ダム工事誌』
- 栃木県県民生活部消防防災課編(2013)『東日本大震災の記録』栃木県
- 栃木県史編さん委員会編 (1976) 『栃木県史』(史料編 近現代一) 栃木県
- 栃木県史編さん委員会編 (1979) 『栃木県史』(史料編 近現代三) 栃木県
- 栃木県総合政策部市町村課編(2015)『栃木県の市町村合併誌:平成の市町村合併の記録』栃木県
- 栃木県土木部下水道課編 (1997) 『流域下水道 20年のあゆみ』、栃木県
- 栃木県土地改良事業団体連合会編(1979)『栃木県土地改良史』栃木県土地改良事業団体連合会
- 栃木県土地改良事業団体連合会編(1989)『栃木県土地改良史』(増補版)栃木県土地改良事業団体連合会
- 栃木県土地改良事業団体連合会編 (2011) 『記念碑で辿る栃木県の土地改良』栃木県土地改良事業団体連合会
- 芳賀町史編さん委員会編 (2003) 『芳賀町史』 (通史編 近現代) 芳賀町

Ⅳ. 栃木県外発行

秋田市水道100周年記念実行委員会編 (2008)『秋田市水道百年史』秋田市上下水道局近代水道百年の歩み編集委員会編 (1987)『近代水道百年の歩み』日本水道新聞社東京都水道局編 (1999)『東京都近代水道百年史 通史・部門編』東京都名古屋市上下水道局編 (2012)『名古屋市下水道事業百年史』名古屋市上下水道局日本下水道場会下水道史編さん委員会編 (1988)『日本下水道史』(技術編)日本下水道協会日本水道史編纂委員会編 (1967)『日本水道史』(総論編 各論編1)日本水道協会横浜市水道局編 (1987)『横浜水道百年の歩み』横浜市

●行政史料・事業年報・計画書等

I. 行政史料等(公開している史料のみ掲載)

「第20号議案 水道布設延期ノ件」(1892:田中次郎家文書〈栃木県立文書館寄託〉)

「宇都宮市水道敷設目論見書」(1909:篠崎昌平家文書〈栃木県立文書館寄託〉)

「水道敷設問題世論証明書と陳情書案」(1909:篠崎昌平家文書〈栃木県立文書館寄託〉)

「宇都宮市水道事業 新彗星」(1910:篠崎昌平家文書〈栃木県立文書館寄託〉)

「取水設備ニ関スル協約案」(篠崎昌平家文書〈栃木県立文書館寄託〉)

「水道布設事業の担当者決定ノ件 | (1913: 篠崎昌平家文書 〈栃木県立文書館寄託〉)

「汚物掃除ニ依リ生スル塵芥処分ニ関スル件」(1913:篠崎昌平家文書 〈栃木県立文書館寄託〉)

「宇都宮市水道公債発行委託の件」(1914:篠崎昌平家文書 〈栃木県立文書館寄託〉)

「宇都宮市水道徽章設定ノ件」(1913:篠崎昌平家文書〈栃木県立文書館寄託〉)

「宇都宮市例規類集」(1913:篠崎昌平家文書〈栃木県立文書館寄託〉)

「宇都宮市水道使用条例」(福田輝家文書〈栃木県立文書館寄託〉)

「伝染病患者数」(1918:福田輝家文書〈栃木県立文書館寄託〉)

「水道節水について(お願い)」(1920:福田輝家文書〈栃木県立文書館寄託〉)

「今市町宇都宮市水道関係綴」(今市市文書:日光市歴史民俗資料館蔵)

「宇都宮市水道増設関係綴」(日光市歴史民俗資料館蔵)

「平成四年第四回宇都宮市議会定例会会議録」(宇都宮市議会蔵)

Ⅱ. 事業年報・市勢要覧

宇都宮市下水道部編『宇都宮市の下水道』(昭和52~平成15年度版)宇都宮市

宇都宮市下水道部河川課編(2002)『かせん』(平成13年度版)宇都宮市

宇都宮市水道局編『宇都宮市の水道』(昭和60~平成15年度版)宇都宮市水道局

宇都宮市役所編(1939)『昭和十四年版 宇都宮市勢要覧』宇都宮市

宇都宮市役所編(1948)『昭和二十二年版 宇都宮市勢要覧』宇都宮市

宇都宮市役所編(1950)『昭和二十五年版 宇都宮市勢要覧』宇都宮市

宇都宮市総合政策部政策審議室編(2013)『宇都宮市 市勢要覧2012』宇都宮市

栃木県県土整備部都市整備課編 (2016) 『とちぎの下水道』栃木県

栃木県農務部農村整備課(1997)『とちぎの農業集落排水』栃木県

Ⅲ.計画書・報告書

宇都宮市企画部企画審議室編(1971)『宇都宮市総合計画』

宇都宮市企画部企画審議室編(1977)『第2次宇都宮市総合計画』

宇都宮市企画部企画審議室編(1981)『第2次宇都宮市総合計画基本計画(改定)』

宇都宮市企画部企画審議室編(1986)『第3次宇都宮市総合計画』

宇都宮市企画部企画審議室編(1992)『第3次宇都宮市総合計画改定基本計画』

宇都宮市企画部企画審議室編 (1997) 『夢ある中核市へ新世紀ゆうプラン:第4次宇都宮市総合計画』

宇都宮市企画部企画審議室編(2003)『市民都市の創造:第4次宇都宮市総合計画改定基本計画』

宇都宮市総合政策部企画審議室編 (2008)『新たな成熟都市へ うつのみや V プラン:第5次宇都宮市総合計画』

宇都宮市総合政策部企画審議室編 (2013) 『新たな成熟都市へ うつのみや V-PLAN: 第5次宇都宮市総合計画改定基本計画 (後期基本計画)』

宇都宮市上下水道局編(2008)『上下水道施設の耐震化基本方針』

宇都宮市上下水道局編(2011)『宇都宮市公共下水道老朽管渠修繕計画』

宇都宮市上下水道局編(2011)『宇都宮市上下水道施設耐震化基本計画』

宇都宮市上下水道局編(2013)『宇都宮市上下水道基本計画改定計画』

宇都宮市上下水道局編(2011)『下水道水質管理基本計画』

宇都宮市上下水道局編(2013→2016改定)『下水道事業 業務継続計画』

下水道政策研究委員会 計画小委員会編 (2008) 『下水道中期ビジョン:「循環のみち」の実現に向けた10年間の取り組み』(概要版)

国土交通省(2014)『新下水道ビジョン:「循環のみち」の持続と進化』(骨子)

国土交通省都市・地域整備局下水道部・社団法人日本下水道協会編(2005)『下水道ビジョン2100 下水道から「循環のみち | へ100年の計』

国土交通省水管理・国土保全局下水道部ほか編 (2015)『下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン ―2015年版―』

国土交通省都市・地域整備局下水道部編 (2009) 『下水道 BCP 策定マニュアル (地震編) ~第1版~』

栃木県県土整備部都市整備課編(2016)『栃木県生活排水処理構想』

日本水道協会編(2008)『水道広域化検討の手引き』日本水道協会

日本水道協会編(2007)『第三者委託実施の手引き』日本水道協会

IV. 広報誌

宇都宮市水道部編『広報 うつのみやの水道』(昭和63~平成16年)宇都宮市水道局

宇都宮市上下水道局編『私たちのくらしと水』(平成16~平成27年)宇都宮市上下水道局

上河内町 (1999) 『広報かみかわち 縮刷版』 (第2巻) 上河内町

河内町『広報かわち』河内町

●新聞・雑誌記事・論文等

『朝日新聞』

『下野新聞』

『栃木新聞

「市街地処理場のモデル」(日本の下水処理場②) 『水道公論』 3(5)、日本水道新聞社(1967)

「市民と行政の連帯が実を結ぶ ~宇都宮市・県都浸水防衛作戦 —バイパス下水道~」、『水道公論』19(10)、日本水道新聞社(1983)

「宇都宮市の下水道(報告 川を甦らせ、浸水から守る)」、『国づくりと研修』28、全国建設研修センター(1984)

「宇都宮市下水道 単独・流域・特定環境の同時進行で整備促進」(公共下水道普及率100%への道④) 『開発往来』37 (12)、開発行政懇話会(1993)

飯野 彰(2007)「宇都宮市の下水道事業」(特集:第19回下水汚泥の有効利用に関するセミナー)『再生と利用』30 (115)、日本下水道協会

稲場紀久雄(2013)「第4講 三大環境危機と下水道」(誌上講座20講 ここが知りたい!)『月刊下水道』36(13)、環境新聞社

稲場紀久雄(2014)「第7講 試論 下水道法形成略史」(誌上講座20講 ここが知りたい!)『月刊下水道』37(2)、環境新聞社

稲場紀久雄(2014)「第11講 水循環基本法制度論」(誌上講座20講 ここが知りたい!)『月刊下水道』37(7)、環境新聞社

今井利男 (2004)「より一層の顧客サービスの向上と経営の効率化を目指して」、『水道公論』40(5)、日本水道新聞社宇都宮市河川課 (1988)「二層構造による河川改修 "釜川"」、『土木技術』43(8)、土木技術社

菊池勝男 (1993)「泉と緑とせせらぎを甦えらせる ―雨水幹線を水緑景観モデル事業で―」、『新都市開発』31 (9)、新都市開発社

竹内徹也(2016)「横浜の観光資源としての近代下水道遺産」『水坤』51、(一社)全国全国上下水道コンサルタント協会

田崎礼二 (1989)「散策する市民に憩いの場を提供 川田処理場の周辺環境対策」(特集 下水道施設の周辺環境対策) 『水道公論』25(4)、日本水道新聞社

野沢省一(1996)「事例報告 振興宅地浸水緊急防止作戦 —排水計画を見直し、都市下水路を計画—」、『月刊下水道』19(9)、環境新聞社

藤川眞行(2016)「環境法としての下水道法 ―歴史と現状―」、『下水道協会誌』53(641)、(公社)日本下水道協会 細川訓夫(1981)「汚泥減量化への模索(宇都宮市の場合)―自燃型の下水汚泥焼却について―」、『月刊下水道』4(12)、環境新聞社

増山智男(1996)「宇都宮市 広域汚泥処理の実現へ」、『水道公論』32(7)、日本水道新聞社

溝入茂(2006)「明治前期の廃棄物規制と『汚物掃除法』の成立」(早稲田大学大学院政治学研究科学位論文)

村上雅康(1986)「栃木県の工業用水確保に関する地理的考察」、『奈良教育大学紀要』35(1)、奈良教育大学

渡辺勝久(2014)「第8講 維持管理時代の下水道法制」(誌上講座20講 ここが知りたい!)『月刊下水道』37(3)、環境

新聞社

渡辺勝久(2014)「第12講 震災と下水道 —ソフト対策—」(誌上講座20講 ここが知りたい!)『月刊下水道』37(8)、環境新聞社

●一般書

伊藤武士 (2006)『秋田城跡』(日本の遺跡12) 同成社

稲村光郎(2015)『ごみと日本人』ミネルヴァ書房

大阪健(1992)『地方公営企業の独立採算制』昭和堂

小野芳朗(1997)『〈清潔〉の近代』(講談社選書メチエ98)講談社

下野新聞社編(2015)『下野新聞で見る昭和・平成史 I』下野新聞社

下野新聞社編 (2016)『下野新聞で見る昭和・平成史Ⅱ』下野新聞社

高堂彰二(2012)『トコトンやさしい下水道の本』(今日からモノ知りシリーズ)日刊工業新聞社

高寄昇三(2003)『近代日本公営水道成立史』日本経済評論社

丹保憲仁 (2012) 『水の危機をどう救うか』 PHP 研究所

立川昭二(1998)『江戸病草紙』(ちくま学芸文庫) 筑摩書房

獨協医科大学とちぎメディカルヒストリー編集委員会編(2013)『とちぎメディカルヒストリー』獨協出版会

永井義男 (2016) 『江戸の糞尿学』 作品社

新村拓(2006)『健康の社会史』法政大学出版局

松井章(2005)『環境考古学への招待』(岩波新書 新赤版93)岩波書店

水島潔(2011)『釜川とまちめぐり』(私家版)

モース, エドワード・S. (1970) 『日本その日その日1』(石川欣一訳: 東洋文庫171) 平凡社

安田正鷹(1936)『水利権』松山房

記念誌編さん体制等

平成 27 年度 水道 100 周年・下水道 50 周年記念誌部会

部会長 水沼 行博 副部会長 鈴木 智

事務局 川崎 欣司 美谷 金枝 稔夫 薫 部会員 関根 大 宇賀神英男 長岡 文彦

> 稲川 浩司 田代 有宏 坂本 智昭

田代 木下 仁

平成 28 年度 水道 100 周年・下水道 50 周年記念誌部会

部会長 水沼 行博

副部会長 鈴木 智

事務局 川崎 欣司 菅原 秀明 金枝 稔夫

大 山口 佳久 部会員 関根 佐藤 義昭

渋井 法之 水沼 尚子 長岡 文彦

若月 伸一 浩司 稲川 越智みちる

田代 有宏 菊地 淳 坂本 智昭

吉山 徳夫 岩田 宏保 田代

高橋 利明 木下 仁

監修・執筆者

監修、I第1節、Ⅳ

Ⅱ第1章、第2章、第3章第1節

Ⅱ第3章第2節、第4章第1・2節

Ⅱ第6章第4・5節、第7章

Ⅱコラム

I第2節、Ⅲ

太田 正(作新学院大学経営学部 教授)

神山 壮(元栃木県立今市高等学校 教諭)

手塚雅身(郷土史家)

Ⅱ第4章第3節、第5章、第6章第1~3節 北島隆行(NPO法人飛山城跡愛護会 体験館専門職員)

中野英男(元さくら市ミュージアム ―荒井寛方記念館―館長)

柏村祐司(栃木くらし文化研究所 代表)

下田太郎(氏家喜連川歴史文化研究会 常任委員)

図版提供・協力(敬称略)

秋田市立秋田城跡歴史資料館

宇都宮市建設部河川課

宇都宮市総合政策部広報広聴課

宇都宮市立泉が丘中学校

宇都宮市立中央図書館

NPO法人宇都宮まちづくり推進機構

大阪市建設局

国土交通省関東地方整備局鬼怒川ダム統合管理事務所

さくら市ミュージアム ―荒井寛方記念館―

(株)下野新聞社

(有)随想舎

東京都下水道局

栃木県県土整備部都市整備課

栃木県立文書館

日光市歴史民俗資料館

大嶽浩良

篠崎昌平

藤田好三

渡辺弘一



編集後記

本史は、平成27年8月に本市の下水処理を開始して50周年、また、平成28年3月に水道通水を開始して100周年を迎えることを記念し、記念事業の一環として発行することを決定したものであります。そして、その発行の作業部会として、「水道100周年下水道50周年記念事業記念誌部会」が平成27年度に設置されることになりました。

これまで、本市の上下水道事業の歴史を記録した主なものとしては、水道の創設70周年に事業のあらましを綴った『うつのみやの水道 通水70周年記念誌』のみであり、その内容は、統計資料としての体裁に近く、事業の史実を詳細に綴ったものではありませんでした。また、一方で下水道事業のあらましを綴ったものは今までなく、今回の記念誌の編集が、初めて上下水道事業ともに史実の詳細を記録として残していく試みとなりました。

本史の編纂においては、今では市民生活に欠かせないライフラインである上下水道事業の成り立ちについて、「市民生活にどれほど重要なものであるか」「生活基盤 (ライフライン) をつくり上げることがどれだけ大変なことであるか」「先人たちがどれだけ想像を超える苦労をして上下水道をつくり上げてきたか」など、上下水道が本市の発展とともに市民生活を支えてきたことを基本コンセプトに作業を進めてきました。

原稿の執筆にあたっては、事業史の資料収集や執筆などの経験がない職員が編集していくことは困難であるため、専門家の執筆者の方々へ依頼するとともに、その執筆者の原稿の内容を記念誌部会で確認する中、これまでの史実を確認しながら、今後に活用される史実の記録となることを目指し、互いに協力しながら編纂に携わってきました。

また、資料収集については、詳細な史実に加え、市民に身近な話題を取り入れることを念頭に、明治期からの各文献や新聞記事等を活用しました。一方で、下水道事業の史実の記録については初めての試みであったということもあり、資料収集や史実の確認に非常に苦労しましたが、執筆者の方々や部会員の積極的な活動により、記録として残すことができたことは、とても大きな成果でした。

結びとして、本史制作にあたり、多くの方々にご協力をいただいたことに深く感謝申し上げます。特に 監修及び執筆に携わっていただいた太田正先生をはじめ、執筆者の方々には忙しい中、資料の調査や執筆 に多大なるご尽力をいただきました。また、資料等を提供していただいた皆様に厚く謝意を表します。

そして皆さまには、今後の宇都宮の上下水道に対し、なお一層のご支援を心からお願い申し上げる次第であります。

平成29年3月

宇都宮市水道100周年下水道50周年記念誌部会

宇都宮市水道百周年 下水道五十周年史

2017年3月31日発行

編集・発行/宇都宮市上下水道局 〒 320-8543 宇都宮市河原町 1-41 TEL 028-633-3230 (代表)

制 作/下野新聞社